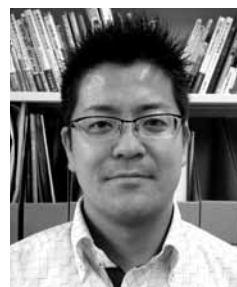


地域経済の活性化と中小企業



大 貝 健 二
(北 海 学 園 大 学)
(経 済 学 部 准 教 授)

地域経済の活性化が叫ばれて久しい。その背景には、東京一極集中という言葉に表されるような人口の偏在に起因する過疎過密問題をはじめ、経済のグローバル化が進展する中で、中小企業性製品や農業製品等の輸入急増により、地域の基盤となる産業が大きなインパクトを受け続けていることがある。

地域経済の活性化が必要であることに異論を挟む余地はない。しかし、地域経済の活性化とはどのような状態を示すのか、また何をもって地域経済の活性化と言いつけるのか、明確に示されることがほとんどないのではないだろうか。ここではさしあたり、地域経済の活性化を次のように捉えている。第1に、地域の中小企業や農業生産者などの経済主体が中心的な役割を担っていることである。第2に、地域内で、これら経済主体による産業連関が構築されていることである。第3に、産業連関を基にして、地域内で仕事の循環とともに価値循環が形成されており、再生産及び再投資が行われている状態であることである。市場、つまり販路に関しては、地域の内部、外部には特にこだわらない。というのも、地域内部であれば、製品の生産、消費が地域内で完結し、新たに創出された価値は地域内で循環することになる。また、市場を地域外に求めるのであれば、いわば「外貨」を地域内に持ち込むことが可能になるからである。

私が近年フィールドにしている、北海道十勝地域について紹介しておきたい。十勝地域は帯広市を中心に、1市16町2村で構成されており、人口は全体で約35万人である。十勝地域のイメージとしては、酪農やバター、チーズといった乳製品が非常に強いが、国内最大の畑作地域でもある。本稿で着目する小麦を例にとると、日本国内の小麦年間消費量は約630万トン、そのうち国産小麦は年間90万トン（約10%）程度である。さらに、90万トンのうち、北海道の生産量は約60万トン、十勝地域は約23万トンとなる。つまり十勝地域は国産小麦の25%程度を供給していることになる。北海道、さらに十勝は全国への食糧供給基地とも言えるのである。

小麦には多くの品種がある。特に小麦粉で考えるとわかりやすいが、お菓子に用いられる「薄力粉」、うどん等の原料となる「中力粉」、パンやパスタ、ラーメンなどに加工される「強力粉」がある。これらの加工用途で見たとき、北海道産小麦ないし十勝産小麦の大半が「中力粉」になる中間質小麦であり、「強力粉」になる硬質小麦はほとんど作付されていない状態であった。その理由として、国産小麦は主に外国産小麦の品質調整として用いられていたことに加え、硬

質小麦は春まき品種が中心であるため、特に北海道においては、気候の面でも適さない状況であったためである。

換言すれば、十勝地域では、広大な農地があり大規模に小麦が生産されているにもかかわらず、地元で加工、消費されることが皆無に等しかったのである。しかし、近年、小麦の品種改良が進むとともに、新しい動きが見られるようになってきた。地元の中小企業が中心となり、農業と食、消費の循環を地域内で創り出してきているのである。

このような取り組みは、地域のパン製造業者などの実需者からはじまっている。その具体的事例をいくつか紹介してみたい。十勝地域内で6店舗を運営している株式会社満寿屋商店では、十勝産、北海道産パン用小麦がそれ自体として入手困難であった1980年代から小麦にこだわったパン作りをしていたが、2012年末には、全店舗で十勝産小麦100%使用したパン作りを実現するに至っている。そのほか、帯広市の株式会社はるこまベーカリーでは、創り手の側から情報を発信し、農業生産者にパン用小麦の魅力を知ってもらい、パン用小麦の作付を拡大してもらいたいという思いから、「パンと小麦をつなぐ旅」と称した試食会を行うなど積極的な展開を見せている。2012年には、これらのパン製造業者の思いに同調したパン職人とともに、「十勝パンを創る会」を結成し、十勝産小麦によるパンの魅力を高めること、パン製造技術を高めて行くことを目的とした取り組みを行っている。

小麦の流通に着目すれば、十勝地域の民間穀物商社が地域内に小麦を循環させる仕組みを作り出してきている。芽室町のアグリシステム株式会社では2009年に、音更町の株式会社山本忠信商店では2011年に、それぞれ製粉工場を建設し、小麦の製粉を行っている。これらの工場加工された小麦粉は、製品として個人にも販売されているが、パン屋をはじめ、レストランなどの実需者に供給されるようになってきているのである。さらに、山本忠信商店では、「十勝小麦・小麦粉連合」を2012年に結成している。これは、小麦生産者と実需者、消費者が直接情報交換等を通じて、お互いを支え合う仕組みを構築する取り組みである。つまり、生産者、実需者、消費者が直接的につながる新しい小麦流通モデルを創出しようとしているのである。消費者にとっては、お互いの顔が見えることが、食の安全安心の担保になり、生産者には、生産した小麦がどこに行き、最終的に何に加工されるのかを知ることができる。さらには、実需者、消費者の農業生産物に対する評価が直接的に確認でき、次期の農業生産へのモチベーションにもつながりうるのである。

以上のように、本稿では北海道十勝地域での地域活性化の取り組みを紹介した。地域内で農業生産者、中小企業が中心となり、生産、流通、加工、消費の産業連関を構築し、価値循環が形成され始めている事例である。十勝地域で興味深いのは、このような取り組みの背景に、各種の組織、グループが相互に重なりながら存在しており、その中で農業生産者や中小企業者による複雑なネットワークが張り巡らされている。これらの組織の重なり合いとネットワークの複雑性が、地域経済の活性化にどのように作用しているのか、さらに深掘りしていくことが今後の研究課題である。